



## 基本的な考え方

空港経営改革は、空港活性化を通じた地域活性化を実現するための手段として活用すべきであり、国の財政負担の軽減や、運営権対価の価格競争を主眼とするべきではない。地域にとって真に有効な空港経営改革を推進していくため、県は、主体的に地域の機運醸成に取り組み、地域の求める空港活性化について発信していくとともに、広島空港の将来像実現に向けて優秀なパートナーの選定を可能とする仕組みづくりに向け、盤石な体制をもって関係者との調整を進めていくこと

## 運営権者への要望事項

- ① 中四国地方における広島空港の拠点性を高めるため、広島空港の将来像を踏まえて、積極的にネットワークの拡大に努めること。また、旅客数、貨物量の増加に努めること
- ② 広島空港の課題である空港アクセスの改善に積極的に関与すること
- ③ 地域と広島空港の将来像や目標を共有し、その実現に向けて地元自治体や地元企業等と緊密に連携すること
- ④ 利益追求を最優先とすることなく、空港利用者の利便性向上に積極的に取り組むこと
- ⑤ 事業を承継することとなるビル等事業に従事している従業員については、その雇用を確実に維持すること

## ■実施条件に係る要望事項

項目	考え方	要望
①目標設定	空港経営改革を契機として、広島空港の将来像の実現に向けた取組みを加速させる積極的な提案を引き出すため、広島空港のポテンシャルを踏まえた適切な目標を設定する必要がある	広島空港の将来像の実現に向けた取組みを加速させる積極的な提案を引き出す観点で、県において適切な目標数値を示すこと
②地域との連携	広島空港の活性化を通じた地域の活性化を実現するため、地域と運営権者が将来像を共有し、緊密に連携できる仕組みを構築する必要がある	地域と運営権者が適切に連携できる枠組みについて、地域の関係者の意見を聴きながら検討し、コンセッション手続における実施スキーム等に反映させるとともに、地域として空港経営改革をバックアップする機運醸成を図っていくこと
③事業範囲(周辺施設の活用・連携)	県営駐車場やエアポートホテル、フォレストヒルズガーデンといった周辺施設を有効活用しつつ空港活性化が図られることが望ましい	県営駐車場やホテル、フォレストヒルズガーデンといった周辺施設と連携した空港運営が可能となるような仕組みとすること
④空ビルの取扱い	ビル事業が承継された場合においても、現在の従業員の雇用は維持されるべきである。また、空ビルが建物を所有し同社の子会社が運営するエアポートホテルについても従来どおり空ビルと一体的に運営することが望ましい	ビル事業の承継は、従業員の雇用維持に加えて、エアポートホテルと一体での承継が可能となる方法とすること
⑤空港アクセス	空港アクセスの改善は、広島空港の重要な課題であり、空港経営改革によって、これまでの取組みが後退しないように、役割分担を明確にする必要がある	県(及び関係市町)は、空港アクセスの改善により一層注力するとともに、運営権者からも空港アクセスの改善に効果的な提案を引き出すことが出来るような事業者選定基準とすること
⑥利便性向上	民間が運営することにより、利益優先による利用者負担の増加や、過度な効率化によるサービスの低下などを招かないようにすることが重要である	空港は地域の公共インフラであり、利用者目線に立った利便性の向上策に対する事業提案を評価できる事業者選定基準とすること
⑦危機管理体制	事故が発生した場合において、迅速な空港機能の回復が図られるような仕組みを担保しておく必要がある	事故発生時は、国が責任を持って空港機能の回復を図るなど、国と運営権者の役割分担を明確にすること
⑧基本施設の投資に関する役割分担	民間の知見や資金を空港活性化のために最大限生かすとともに、民間による基本施設への投資が過度の負担にならないよう工夫する必要がある	基本施設の更新投資時期などを勘案し、適切な事業期間とするとともに、あらかじめ必要性が想定される投資等について役割分担を明確にすること
⑨地元との共生	運営主体に関わらず、地域と共生する観点から空港周辺地域への生活環境に配慮することが必要である	空港周辺的生活環境の保全について、県(及び関係自治体)が責任を持って対処することが原則であるが、運営権者も長期間に渡って地域と共生していくために周辺環境の保全について県等に協力するよう働きかけること

※空港経営改革の推進にあたっては、上記要望事項の検討状況をはじめとして、その推進プロセスについて地域と共有できるよう適切な措置を講じること